

神流町の給与・定員管理等について

平成17年度神流町の給与・定員管理等の状況を次のとおり公表します。

平成18年3月10日

神流町長 宮前 謙十郎

給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

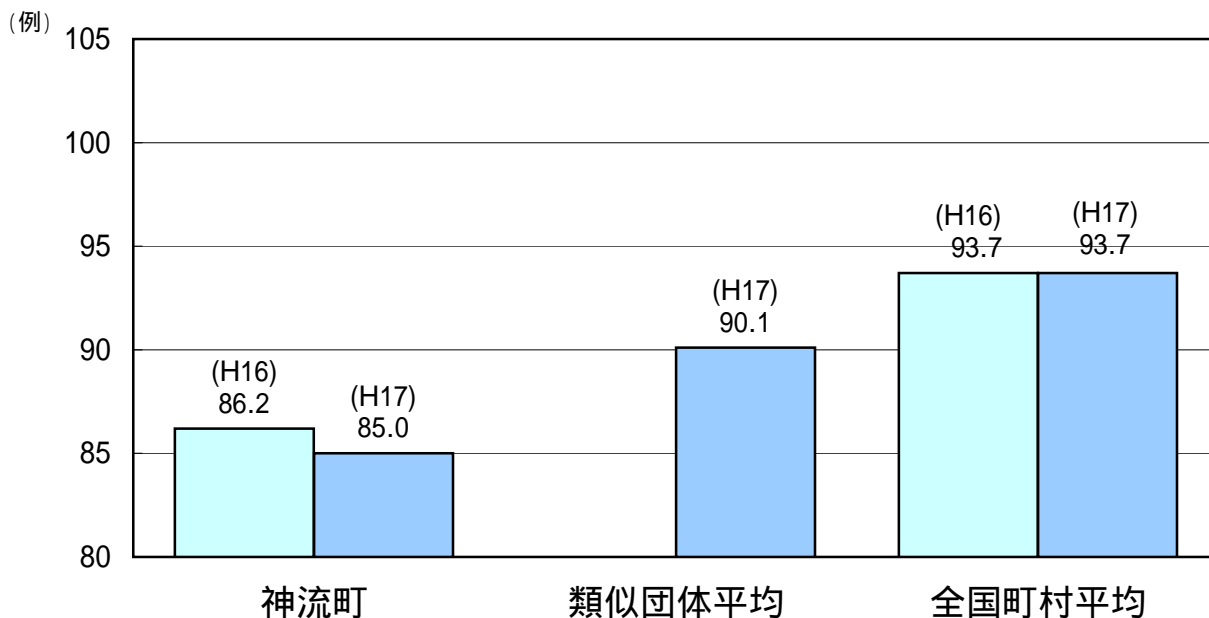
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	3,021	3,160,504	57,215	776,126	24.6	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	88	331,797	49,284	134,860	515,941	5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。(特別職を除く)

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神流町	歳	円	345,963 円
	44.4	313,099	345,095 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	367,360 円
	42.6	318,907	353,471 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神流町	歳	円	218,443 円
	50.4	209,014	218,443 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	296,105 円
	51.5	272,888	289,253 円
民間事業者平均	歳	-	円
	47.5		427,245

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		神流町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	177,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	-	-	-	-
	中学卒	-	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20～25年未満
一般行政職	大学卒	256,100 円	285,700 円	- 円
	高校卒	222,000 円	251,500 円	274,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	212,100 円	185,100 円
	中学卒	- 円	- 円	214,500 円

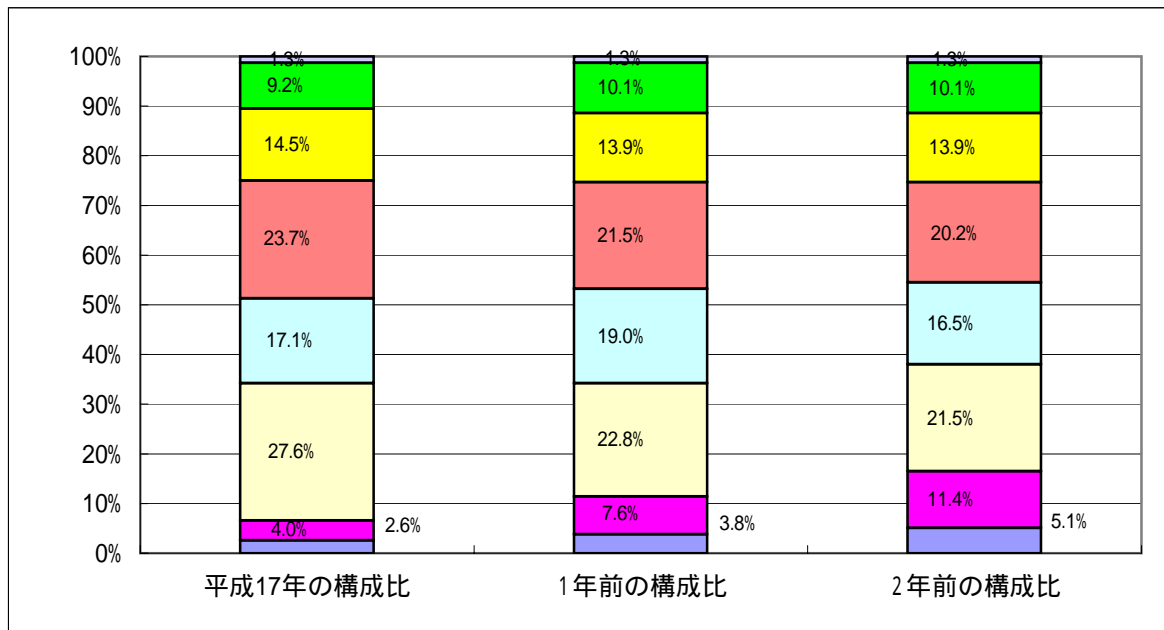
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	2人	2.6%
2 級	主事	3人	4.0%
3 級	主事	21人	27.6%
4 級	主査、係長	13人	17.1%
5 級	係長	18人	23.7%
6 級	課長補佐等	11人	14.5%
7 級	課長等	7人	9.2%
8 級	総括課長	1人	1.3%

(注) 1 神流町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 107
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 3
	比 率 B / A	% 2.8
15年度	職 員 数 A	人 109
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B / A	% 4.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神 流 町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,465 千円		-	
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 () 月分	
勤勉手当 1.40 月分 () 月分		勤勉手当 1.40 月分 () 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

神 流 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	2~20%加算		その他の加算措置	2~20%加算	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
1人当たり平均支給額	741 千円	18,665 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去2年間に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	2,308,400 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	288,550 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	7.5 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	時間外診療手当	月額 87,500 円
在直看護師手当	看護師	時間外連絡業務	月額 4,200 円
感染症等防疫作業手当	医師、看護師、保健師		日額 1,000 円
行旅病人又は行旅死亡人取扱手当	医師、看護師、保健師		日額 1,000 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,871 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	23 千円
支給実績(15年度決算)	2,203 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	26 千円

(5) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	*配偶者 13,500円 *22歳に達する日以後の最初年度末までの間の子・孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 2人までそれぞれ6,000円(配偶者無1人目11,000円、配偶者扶養無は1人目6,500円) 3人目から5,000円 16 ~22歳の子は1人につき5,000円加算	同		14,239 千円	215,747 円
住居手当	*借家・借間 月額23,000円以下の家賃 支給額=月額家賃-17,000円 *月額23,000円を超える家賃 支給額=(月額家賃-23,000円)×1/2+6,000円限度額22,000円 *自宅の場合 新築又は購入した日から5年間 月額 2,500円	異	加算額が国の1/2	1,585 千円	105,640 円
通勤手当	2~5km未満 2,000円 5~10km未満 4,100円 10~15km未満 6,500円 15~20km未満 8,900円 20km以上 11,300円	異	町:20kmを限度(11,300円) 国:60kmを限度	3,823 千円	57,053 円

管理職手当	課長等 給料月額 13% 参事 給料月額の12% 課長補佐等 給料月額の10%			14,274 千円	594,741 円
初任給調整手当	医師免許証を有する者 307,900円	同		7,390 千円	3,694,800 円
特勤手当	山間地その他の生活に不便な地に所在する公署に勤務する場合 (給料月額 + 扶養手当) × 25/100			1,577 千円	1,577,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要がある場合に勤務したとき 6,500円 課長等・参事 4,000円 課長補佐等	同		39 千円	39,000 円
宿日直手当	宿直 1夜 4,200円 日直 1日 4,200円	同		2,810 千円	44,600 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給料	町	長	648,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助	役	556,000 円	800,000 円 /	528,000 円	
	収入役	役	- 円	643,000 円 /	480,000 円	
報酬	議	長	228,000 円	585,000 円 /	468,000 円	
	副	長	171,000 円	332,000 円 /	180,000 円	
	議	員	153,000 円	249,000 円 /	158,000 円	
期末手当	町	長	(16年度支給割合)			
	助	役	4.4	月分		
退職手当	議	長	(16年度支給割合)			
	副	長	4.4	月分		
退職手当	町	長	(算定方式)		(支給時期)	
	助	役	在職年方式		任期毎	
	収入役	役	"		"	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

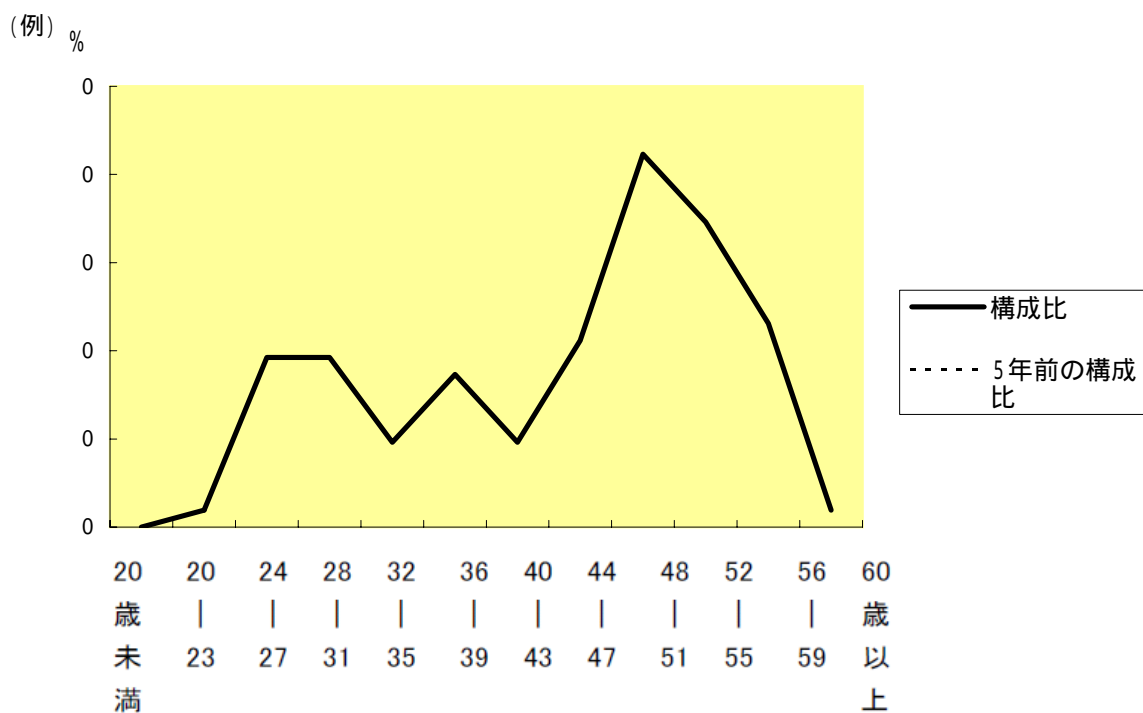
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	2	1	議員定数減少による事務の統廃合
	総 務	29	27	2	休職職員の復帰及び会計課職員の減員
	税 務	6	6		
	労 働				
	農 水	8	8		
	商 工	4	4		
	土 木	7	7		
	民 生	9	9		
	衛 生	11	11		
一 般 行 政 計		77	74	3	
特 別 行 政 部 門	教 育	14	14		
	警 察				
	消 防				
	小 計	14	14	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2		
	下 水 道	1	1		
	そ の 他	14	14		
	小 計	17	17	0	
合 計		108 [114]	105 [114]	3 []	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人 -	人 1	人 10	人 10	人 5	人 9	人 5	人 11	人 22	人 18	人 12	人 1	人 104

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16人(15%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政 61人(18%)・特別行政 12人(14%)・公営企業等 16人(6%)

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
部 門		基準年次	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減 員						
	増 員						
	差 引					%)	13人(18%)
	職員数	74					

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
部 門		基準年次	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減 員					0	
	増 員					0	
	差 引					(- %)	2人(14%)
	職員数	14					
公営企業 等 会 計	減 員					0	
	増 員					0	
	差 引					(- %)	1人(6%)
	職員数	17					
計	減 員					0	
	増 員					0	
	差 引					%)	16人(15%)
	職員数	105					